（その１）

収支報告書

会計	繰越	検算	転記		
牧	牧	レ	お 三	44	

（令和・平成 17 年分 開催分）

（ふりがな） かりゆしくらぶ

1 政治団体の名称 かりゆしクラブ

2 主たる事務所の所在地 〒902－0065

（アパート・マンション名） 那覇市壺屋1丁目1番1号(2階)

3 代表者の氏名 (姓) 屋良 (名) 朝助

4 会計責任者の氏名 (姓) 平良 (名) 洋一

事務担当者の氏名 (姓) 平良 (名) 洋一
(姓) 屋良 (名) 朝助

（電話）

（電話） 070－5401－9174

（電話） 070－5819－1158

政治団体の区分	
☐ 政党	☐ 政治資金規正法第18条の２第１項規定による政治団体
☐ 政党の支部	
☐ 政治資金団体	☑ その他の政治団体
	☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☑ ２以上の都道府県の区域等	☐ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
☐ 有
☑ 無
公職の種類（現職・候補者の別）
資金管理団体の届出をした者の氏名 (姓) (名)

国会議員関係政治団体の区分
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名 (姓) (名)
公職の種類（現職・候補者の別）
公職の候補者の氏名（２人目） (姓) (名)
公職の種類（現職・候補者の別）
公職の候補者の氏名（３人目） (姓) (名)
公職の種類（現職・候補者の別）

収受 8年1.23 沖縄県選挙管理委員会

受付 8.2.19 収支公開室 第 号

資金管理団体の指定の期間
から
まで
（※複数の期間がある場合２つめ以降の期間）

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
から
まで
（※複数の期間がある場合２つめ以降の期間）

（注） ※印の項目には、複数の期間がある場合で２つめ以降の期間を「H20/6/1～H20/7/31,H20/9/1～H20/10/31」のように記載して下さい。

302270

(その2)

収支の状況

1　収支の総括表

収入総額	0
(前年からの繰越額)	0
(本年の収入額)	0
支出総額	0
翌年への繰越額	0

2　収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金額	0
員数(党費又は会費を納入した人の数)	0 人

(2) 寄附		
ア　寄附(イを除く。)の区分	金額	備考
(ア) 個人からの寄附	0	
(うち特定寄附)	0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ウ) 政治団体からの寄附	0	
小計　(ア) ＋ (イ) ＋ (ウ)	0	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0	
イ　政党匿名寄附	0	
合計　(ア ＋ イ)	0	

(その17)

資　産　等　の　状　況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備　　考
ア　土　　地	□	☑	
イ　建　　物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金　　銭　　信　　託	□	☑	
キ　有　　価　　証　　券	□	☑	
ク　出　　資　　に　　よ　　る　　権　　利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☑	□	

※有無について☑してください。　　（注）有に☑の場合は「項目別区分」ごと（その18）が必要です。

(その18)

2　資産等の項目別内訳

資産等の内訳		項目別区分	借入金
摘　　要	金　　額	年月日	備　　考
屋良朝助	¥5,327,827		借入残

(注) その17で有に☑の場合は、項目別区分ごとに別葉として作成してください。
借入金は「借入先」ごとの合計金額を記載し、年月日は不要です。

(その20)

宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

1　領収書等の写し

2　監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）

3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 8 年 1 月 23 日

政治団体の名称　かりゆしクラブ

会計責任者の氏名　平良洋一 印

（↓代表者については、解散する年の収支報告書にのみ記載すること。）

代表者の氏名　　印

（注１）「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署してください。
（注２）「代表者の氏名」欄は、解散する場合に、解散する年の最後の収支報告書にのみ記載してください。